

## 平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年5月13日

上場会社名 朝日インテック株式会社  
 コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 尚彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 竹内 謙三  
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名 JQ

TEL 052-768-1211

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	9,237	—	1,307	—	990	—	118	—
20年6月期第3四半期	8,759	8.3	1,207	△14.8	1,178	△19.7	542	△24.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	7.44	—
20年6月期第3四半期	34.24	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため、記載をしております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	20,236	11,855	58.6	747.86
20年6月期	19,793	12,306	62.2	776.31

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 11,855百万円 20年6月期 12,306百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	17.50	17.50
21年6月期	—	0.00	—		
21年6月期(予想)				4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,264	13.4	1,452	37.4	1,044	11.4	307	△35.0	19.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社 (社名 ) 除外 — 社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第3四半期	15,852,600株	20年6月期	15,852,600株
② 期末自己株式数	21年6月期第3四半期	114株	20年6月期	60株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年6月期第3四半期	15,852,531株	20年6月期第3四半期	15,852,540株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

※当第3四半期決算短信における前年同四半期増減率及び前年同四半期の金額は、参考として記載しております。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが属する医療機器業界は、国内では国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。また海外では、同業者間の価格競争が激化・拡大しており、海外市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められていると言えます。

また、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の低迷により、世界各地の景況感にも大きな影響が生じており、医療機器業界のみならず産業機器業界におきましても、厳しい経営環境にあると言えます。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、ドル安など為替動向の変化に伴う売上高減少の影響を受けたものの、医療機器分野を中心として国内外共に好調な売上となり、92億37百万円（前年同期比5.5%増）になりました。

売上総利益は、タイバーツ安など為替動向の変化に伴う製造経費の減少や、主力製品P T C Aガイドワイヤーの増産による影響、そして主力生産拠点ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.での生産性改善に努めた結果などにより、50億9百万円（同4.7%増）となりました。

営業利益は、タイバーツ安など為替動向の変化に伴う経費減少の一方、研究開発費用が増加したことなどにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。13億7百万円（同8.3%増）となりました。

経常利益は、営業外費用に円高影響による為替差損3億42百万円を計上し、9億90百万円（同15.9%減）となりました。

また、四半期純利益は、投資有価証券評価損5億8百万円、たな卸資産評価損66百万円などを計上した結果、1億18百万円（同78.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## (メディカル事業)

治療用カテーテルシステムの売上高は、国内海外共に順調に推移いたしました。国内売上高につきましては、循環器系の主力製品P T C Aガイドワイヤーの売上高が大きく増加した他、同じく循環器系の製品であるP T C Aバルーンカテーテルが新製品投入などにより好調に推移し、さらには循環器系以外の製品であるペリフェラルガイドワイヤーなども売上高が増加するなど、好調に推移いたしました。

一方、同システムの海外売上高は、ドル安など為替動向の変化に伴う売上高減少の影響を受けたものの、欧米市場やアジア市場などにおいてP T C Aガイドワイヤーの販売が好調であったことにより増加いたしました。欧米市場におきましては、平成20年初頭より、大口取引先であるアボット ラボラトリーズ社と平成20年の取引本数について協議いたしておりましたが、平成20年10月末に合意し、契約書上で定められた最低取引本数を満たす取引本数の受注があったことから、平成20年11月中旬以降は順調に取引を行っております。

また、検査用カテーテルシステムについては、競合品との価格競争激化などの影響を受け、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は59億14百万円、営業利益は17億44百万円となりました。

## (メディカルデバイス事業)

メディカルデバイス事業では、循環器以外の新領域分野への進出や業績は好調に推移しており、OEM供給品につきましては、米国市場向けペリフェラル用ガイドワイヤーや国内市場向け腹部用ガイドワイヤーなどを中心に売上高は増加しております。この背景には、国内市場の医療機器について、政府の医療費抑制政策や、同業者間における価格競争が激化していることによる価格の低下に伴い、大手医療機器企業が強力な販売網を活かし「販売」に注力すべく、「製造」については当社のような技術力、生産力に強みを持つ企業へのアウトソーシングに委ねる傾向にあることがあります。

また、医療用部材については、国内市場向けの内視鏡関連部材や、米国市場向けの耳鼻咽喉科系部材などが増加したものの、ドル安などの為替動向の変化に伴う売上高減少の影響や、米国市場向けの末梢血管系医療部材など海外市場での取引が減少し、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は17億59百万円、営業利益は3億70百万円となりました。

## (インダストリアルデバイス事業)

インダストリアルデバイス事業では、OA機器複合化などに伴う部品市場価格の下落や、国内外の競合メーカーとの価格競争激化に加え、米国の金融危機に端を発した世界的経済停滞の影響から、各市場における景況感が悪化しており、ますます厳しい事業環境となっております。よって、当事業におきましては、引続き高付加価値製品へのシフト、販売価格の見直しに取り組んでおります。

このような厳しい市場環境の中、ワイヤー素材については、ダイワ精工株式会社向け新規製品「グレメタル」の販売が好調であるなどレジャー関連製品が好調であるものの、自動車・建築・機械関係などの市況の悪化に伴い受注が大きく減少し、売上高は減少いたしました。

また、端末加工品についても、OA機器市場の悪化に伴い、受注が大きく減少したことから、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は15億63百万円、営業利益は1億90百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、39億82百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動により増加した資金は、5億54百万円となりました。これは主に、海外得意先の売上高増加に伴い売上債権が1億44百万円増加したものの、当第3四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益が5億50百万円であったこと、及び減価償却費を2億17百万円計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動により増加した資金は、20百万円となりました。これは主に、機械設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が1億59百万円あったものの、保険積立金の払戻による収入が2億1百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は、11百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が5億円あったものの、短期借入金の減少額が1億円あったこと、及び長期借入金の返済による支出が4億9百万円あったことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は当初予想に比べ大変好調に推移いたしました。通期連結業績の見通しにつきましては、為替や株価市場の動向が不透明であることや、世界各地の景気減速感の影響を受け、産業機器分野を取り扱うインダストリアルデバイス事業の取引市場であるOA機器・自動車・建築等々のあらゆる市場が縮小傾向にあり取引減少となる可能性が高いこと、メディカルデバイス事業の取引先である医療機器メーカーが在庫調整や積極的な開発投資を控える兆しがあり、特に海外向け医療部材の取引が減少となる可能性が出てきたことなどを複合的に考慮し、連結業績予想の変更はいたしておりません。

なお、配当予想につきましては、現在のところ変更はありませんが、長期にわたり安定的な配当を継続することを基本方針として、今期最終連結業績、今後の業績見通しなどを総合的に判断して決定する所存であります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（たな卸資産の評価方法）

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部のたな卸資産を除いて実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であるASAHI INTECC THAILAND CO., LTD及びASAHI INTECC HANOI CO., LTDについては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より四半期決算の開示制度が適用されたことに伴い、連結財務情報のより一層の適正化を図るため、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

（重要な資産の評価基準及び評価方法の変更）

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ10,049千円減少し、税金等調整前四半期純利益は76,960千円減少しております。

（リース取引に関する会計基準の適用）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一分科会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う損益への影響はありません。

（「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は32千円減少しております。

また、期首の利益剰余金に2,290千円を加算したことに伴い、利益剰余金が同額増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,280,037	2,822,229
受取手形及び売掛金	2,792,523	2,487,820
商品及び製品	1,183,172	1,243,261
仕掛品	1,107,574	1,242,751
原材料及び貯蔵品	1,041,132	1,034,926
その他	897,828	976,909
貸倒引当金	△8,020	△4,172
流動資産合計	11,294,248	9,803,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,414,322	3,597,531
その他（純額）	3,156,847	3,543,848
有形固定資産合計	6,571,169	7,141,380
無形固定資産	160,771	149,095
投資その他の資産	2,210,418	2,699,123
固定資産合計	8,942,359	9,989,599
資産合計	20,236,607	19,793,327

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	287,372	349,133
短期借入金	2,366,096	2,005,586
未払法人税等	329,788	117,546
賞与引当金	271,684	76,789
その他	954,872	1,017,986
流動負債合計	4,209,813	3,567,041
固定負債		
長期借入金	3,457,322	3,224,527
退職給付引当金	261,603	247,951
役員退職慰労引当金	363,194	378,966
その他	89,240	68,430
固定負債合計	4,171,360	3,919,874
負債合計	8,381,173	7,486,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,167,950
資本剰余金	4,060,960	4,060,960
利益剰余金	4,128,520	4,197,064
自己株式	△201	△156
株主資本合計	12,357,228	12,425,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,453	△84,069
為替換算調整勘定	△498,340	△35,338
評価・換算差額等合計	△501,794	△119,407
純資産合計	11,855,433	12,306,410
負債純資産合計	20,236,607	19,793,327

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	9,237,382
売上原価	4,227,440
売上総利益	5,009,942
販売費及び一般管理費	3,702,680
営業利益	1,307,262
営業外収益	
受取利息	6,562
受取配当金	14,149
保険返戻金	42,010
助成金収入	10,520
その他	26,133
営業外収益合計	99,376
営業外費用	
支払利息	68,459
為替差損	342,336
その他	5,582
営業外費用合計	416,378
経常利益	990,259
特別利益	
固定資産売却益	492
特別利益合計	492
特別損失	
投資有価証券評価損	508,425
たな卸資産評価損	66,911
その他	13,617
特別損失合計	588,953
税金等調整前四半期純利益	401,798
法人税、住民税及び事業税	473,865
法人税等調整額	△190,076
法人税等合計	283,788
四半期純利益	118,009



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	401,798
減価償却費	656,534
賞与引当金の増減額 (△は減少)	141,018
支払利息	68,459
投資有価証券評価損益 (△は益)	508,425
売上債権の増減額 (△は増加)	△395,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,017
その他	364,422
小計	1,707,075
利息及び配当金の受取額	20,249
利息の支払額	△67,208
法人税等の還付額	199,114
法人税等の支払額	△248,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,611,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△90,065
定期預金の払戻による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△532,961
無形固定資産の取得による支出	△36,122
投資有価証券の取得による支出	△75,698
保険積立金の払戻による収入	214,293
その他	△42,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
長期借入れによる収入	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,164,695
配当金の支払額	△276,266
その他	△8,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△179,773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,268,678
現金及び現金同等物の期首残高	2,615,195
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	99,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,982,936

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダストリ アルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,914,470	1,759,865	1,563,046	9,237,382	—	9,237,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,172	127,972	551,731	822,876	(822,876)	—
計	6,057,642	1,887,838	2,114,777	10,060,259	(822,876)	9,237,382
営業利益	1,744,958	370,355	190,321	2,305,635	(998,373)	1,307,262

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,289,064	517,551	1,430,766	9,237,382	—	9,237,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,421,654	2,357,493	12,977	3,792,125	(3,792,125)	—
計	8,710,718	2,875,045	1,443,743	13,029,508	(3,792,125)	9,237,382
営業利益	1,685,583	505,431	114,621	2,305,635	(998,373)	1,307,262

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,010,147	1,448,565	998,712	3,457,424
II 連結売上高(千円)	9,237,382			
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	15.7	10.8	37.4

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)
	金額(千円)
I 売上高	8,759,262
II 売上原価	3,974,573
売上総利益	4,784,689
III 販売費及び一般管理費	3,577,610
発送運搬費	215,677
役員報酬	313,457
給与手当及び賞与	967,845
賞与引当金繰入額	121,791
減価償却費	89,585
研究開発費	701,493
その他	1,167,758
営業利益	1,207,079
IV 営業外収益	68,239
受取利息及び配当金	17,690
その他	50,548
V 営業外費用	97,201
支払利息	67,723
為替差損	23,852
その他	5,625
経常利益	1,178,117
VI 特別利益	71,555
固定資産売却益	583
その他	70,971
VII 特別損失	193,165
退職給付費用	165,059
固定資産除却損	6,184
その他	21,921
税金等調整前四半期純利益	1,056,506
税金費用	513,763
四半期純利益	542,742

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,056,506
減価償却費	672,832
賞与引当金の増加額	123,857
役員賞与引当金の減少額	△40,000
支払利息	67,723
売上債権の減少額	682,263
たな卸資産の増加額	△1,137,544
仕入債務の減少額	△35,571
その他	75,851
小計	1,465,917
利息及び配当金の受取額	17,716
利息の支払額	△70,062
法人税等の支払額	△707,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,901
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△4,529
定期預金の払戻による収入	17,718
有形固定資産の取得による支出	△645,216
有形固定資産の売却による収入	1,639
無形固定資産の取得による支出	△22,508
その他	△49,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702,780
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増加額	287,000
長期借入による収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,120,087
配当金の支払額	△277,270
その他	△23,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,691
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△213,821
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	△145,009
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,819,531
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	2,674,522

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年7月1日 至平成20年3月31日）

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス 事業 (千円)	インダスト リアルデバイス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	5,165,018	1,690,833	1,903,410	8,759,262	—	8,759,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135,088	109,491	552,866	797,446	(797,446)	—
計	5,300,107	1,800,324	2,456,276	9,556,709	(797,446)	8,759,262
営業費用	3,884,474	1,486,865	2,119,797	7,491,136	61,046	7,552,183
営業利益	1,415,632	313,459	336,479	2,065,572	(858,492)	1,207,079

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年7月1日 至平成20年3月31日）

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,007,045	1,374,439	949,856	3,331,341
II 連結売上高 (千円)				8,759,262
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	11.5	15.7	10.8	38.0

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア地域……香港・中国、タイランド等
- (2) 北米地域……米国
- (3) その他の地域……欧州、中近東等